

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月17日
【会社名】	阪急阪神ホールディングス株式会社
【英訳名】	Hankyu Hanshin Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角 和夫
【本店の所在の場所】	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）
【電話番号】	06（6373）5154
【事務連絡者氏名】	グループ経営企画室 経理部長 西野 暁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目5番2号 東宝ツインタワービル内 阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務室 東京統括部
【電話番号】	03（3503）1568
【事務連絡者氏名】	人事総務室 東京統括部長 齋 精一
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	平成24年6月15日
【発行登録書の効力発生日】	平成24年6月23日
【発行登録書の有効期限】	平成26年6月22日
【発行登録番号】	24 - 関東83
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 220,000百万円
【発行可能額】	200,000百万円 （200,000百万円） （注）発行可能額は、券面総額の合計額（下段（ ）書きは発行価額の総額の合計額）に基づき算出した。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、平成25年6月17日（提出日）から平成25年6月18日である。
【提出理由】	1 当社は有価証券報告書（第175期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）を平成25年6月17日に関東財務局長へ提出した。これにより、当該書類を平成24年6月15日付で提出した発行登録書の参照書類とする。 2 平成24年6月15日に提出した発行登録書に記載されている「第三部 保証会社等の情報」「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」について新たな同種の書類が作成されたため。 3 平成24年6月15日に提出した発行登録書に記載されている「第三部 保証会社等の情報」「第1 保証会社情報」「2 継続開示会社たる保証会社に関する事項」について新たな同種の書類（金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書）が作成されたため。 4 当社は臨時報告書を平成25年6月17日に関東財務局長へ提出した。これにより、当該書類を平成24年6月15日付で提出した発行登録書の参照書類とする。
【縦覧に供する場所】	阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所 （大阪市北区芝田一丁目16番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注） 印は法定の縦覧場所ではないが、投資者の便宜のため任意に設定したものである。

【訂正内容】

訂正内容は、「表紙」部分に記載のとおりであります。

2 新たに作成された書類

第三部 保証会社等の情報

第1 保証会社情報

3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項

会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	阪急電鉄株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 角 和夫
本店の所在の場所	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）

企業の概況

主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月	第22期 平成23年3月	第23期 平成24年3月	第24期 平成25年3月
営業収益 (百万円)	372,270	360,594	339,160	364,163	384,625
経常損益 (百万円)	40,427	34,431	26,971	38,630	49,086
当期純損益 (百万円)	18,724	15,107	11,627	12,823	27,310
包括利益 (百万円)	-	-	9,188	18,017	32,769
純資産額 (百万円)	187,767	198,445	196,853	210,079	236,369
総資産額 (百万円)	1,360,994	1,391,868	1,398,189	1,366,344	1,378,529
1株当たり純資産額 (千円)	230,183	243,283	240,390	256,661	289,154
1株当たり当期純損益 (千円)	23,406	18,884	14,534	16,029	34,138
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (千円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.5	14.0	13.8	15.0	16.8
自己資本利益率 (%)	10.4	8.0	6.0	6.4	12.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	9,105	9,313	9,281	9,187	9,018
[平均臨時従業員数]	[3,947]	[3,943]	[3,508]	[3,486]	[3,290]

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 株価収益率については、保証会社の株式が非上場で株価が把握できないため、記載していない。

4 従業員数については、就業人員数を記載している。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

6 当社の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。ただし、第20期及び第21期の連結財務諸表についてはあずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受け、また、第22期より第24期までの連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けている。

(2) 保証会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月	第22期 平成23年3月	第23期 平成24年3月	第24期 平成25年3月
営業収益 (百万円)	172,432	173,703	170,639	178,258	177,977
経常損益 (百万円)	31,172	26,920	17,592	26,349	31,512
当期純損益 (百万円)	7,035	12,621	5,805	8,080	16,386
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	800	800	800	800	800
純資産額 (百万円)	138,167	145,122	140,983	144,065	154,633
総資産額 (百万円)	1,194,715	1,071,055	1,073,486	1,028,237	1,027,340
1株当たり純資産額 (千円)	172,709	181,403	176,229	180,082	193,291
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (千円)	7,035 (-)	12,621 (-)	5,805 (-)	8,080 (-)	16,386 (-)
1株当たり当期純損益 (千円)	8,793	15,776	7,256	10,101	20,483
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (千円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.6	13.5	13.1	14.0	15.1
自己資本利益率 (%)	5.2	8.9	4.1	5.7	11.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
従業員数 (人)	1,997	2,594	2,569	3,093	3,126
[平均臨時従業員数]	[132]	[280]	[433]	[419]	[379]

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 株価収益率については、当社の株式が非上場で株価が把握できないため、記載していない。

4 従業員数については、就業人員数を記載している。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

6 従業員数が第21期において597名増加しているが、その主な理由は、都市交通事業において、当社の子会社である㈱阪急レールウェイサービスに委託していた駅管理運営業務を、吸収分割により当社が承継したことによるものである。

7 従業員数が第23期において524名増加しているが、その主な理由は、都市交通事業において、当社の子会社である㈱グローバルテックに委託していた鉄道車両検査業務を、同じく当社の子会社である㈱阪急阪神電気システムに委託していた電気設備保守業務を、それぞれ当社が直営化したことによるものである。

8 当社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。ただし、第20期及び第21期の財務諸表についてはあずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受け、また、第22期より第24期までの財務諸表については有限責任あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けている。

沿革

年月	摘要
平成元年12月	(株)アクトシステムズを設立(資本金10百万円)
16年3月	株主割当増資(新資本金100百万円)
16年3月	阪急電鉄分割準備(株)に商号変更するとともに、本店を大阪府池田市に移転
17年4月	会社分割により、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄(株)より承継するとともに、商号を阪急電鉄(株)に変更(同時に阪急電鉄(株)は商号を阪急ホールディングス(株)(現 阪急阪神ホールディングス(株))に変更)
20年4月	会社分割により、流通事業を(株)阪急リテールズに移転
20年11月	阪急西宮ガーデンズ営業開始
22年10月	神戸高速線(阪急三宮及び阪神元町～西代間)において、阪神電気鉄道(株)と一体的な運営を開始
24年9月	梅田阪急ビル建替工事竣工(11月全面開業)

事業の内容

当社グループは、親会社であり純粋持株会社である阪急阪神ホールディングス(株)、当社、子会社53社及び関連会社8社で構成され、その営んでいる主要な事業の内容及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

<当社及び子会社(53社)>

(1) 都市交通事業(22社)

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 (鉄道事業)	当社、能勢電鉄(株)、北大阪急行電鉄(株)、北神急行電鉄(株)
(鉄道保守整備業)	阪急阪神レールウェイ・テクノロジー(株)、(株)阪急阪神電気システム
自動車事業 (バス事業)	阪急バス(株)、阪急観光バス(株)、大阪空港交通(株)、阪急田園バス(株)
(タクシー業)	阪急タクシー(株)
(自動車整備業)	(株)阪急阪神エムテック
(レンタカー事業)	ニッポンレンタカー阪急(株)
その他	アルナ車両(株)

(2) 不動産事業(7社)

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸事業	当社、阪急不動産(株)
不動産分譲事業	当社、阪急不動産(株)
その他	阪急リート投信(株)

(3) エンタテインメント・コミュニケーション事業(7社)

事業の内容	主要な会社名
ステージ事業 (歌劇事業)	当社、(株)宝塚クリエイティブアーツ、(株)宝塚舞台
(演劇事業)	(株)梅田芸術劇場
コミュニケーション・メディア事業 (広告代理店業)	(株)阪急アドエージェンシー
(出版業)	(株)阪急コミュニケーションズ

(4) 流通事業(5社)

事業の内容	主要な会社名
流通事業	当社、(株)阪急リテールズ、(株)いいなダイニング

(5) その他(16社)

事業の内容	主要な会社名
ホテル事業	(株)有馬ビューホテル

(注) 1 「主要な会社名」には、当社及び主要な連結子会社を記載している。

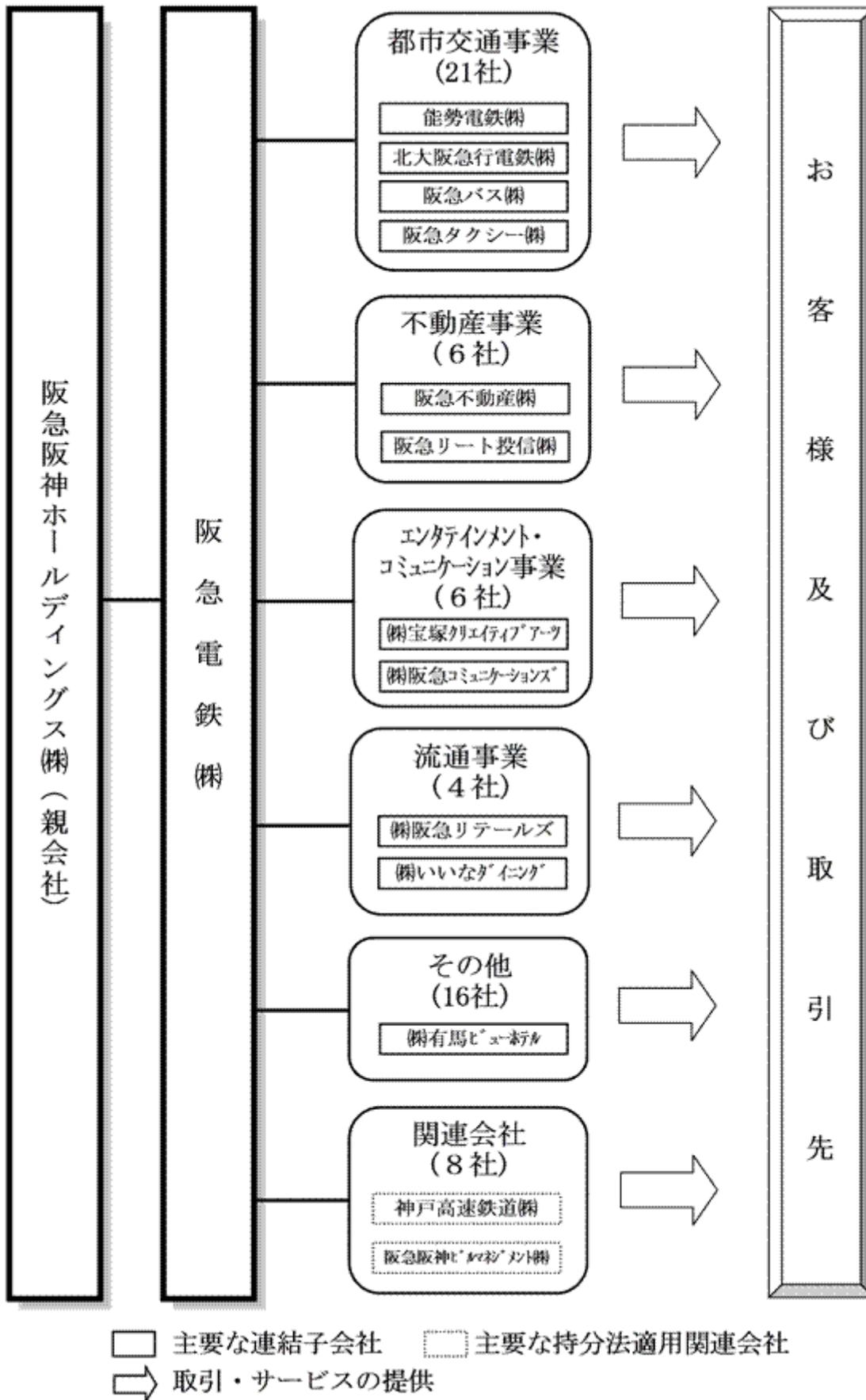
2 上記部門の会社数には当社が重複して含まれている。

<関連会社 8社>

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業	神戸高速鉄道(株)
プロパティマネジメント事業	阪急阪神ビルマネジメント(株)

(注) 「主要な会社名」には、主要な持分法適用関連会社を記載している。なお、持分法適用関連会社はセグメント情報の「調整額」の区分に含めている。

事業系統図は、次のとおりである。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(親会社)							
阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市 北区	99,474	純粋持株会社	100.0	兼任 6 人	当社は同社の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っている。	2

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(連結子会社)							
阪急不動産(株)	大阪市 北区	12,426	不動産賃貸・ 分譲事業	100.0	兼任 3 人 (うち社員 1 人) 出向 4 人 (うち社員 4 人) 転籍 2 人	当社は同社の営業施設を賃借している。	1 4
北神急行電鉄(株)	神戸市 北区	3,200	鉄道事業	27.5 [27.5]	兼任 3 人 (うち社員 2 人) 出向 3 人 (うち社員 3 人)	当社は貸付による資金援助を行っている。	1 3
北大阪急行電鉄(株)	大阪府 豊中市	1,500	鉄道事業	54.0	兼任 3 人 (うち社員 1 人) 出向 2 人 (うち社員 2 人) 転籍 1 人	当社は、同社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っている。	1
阪急バス(株)	大阪府 豊中市	690	バス事業	100.0	兼任 4 人 (うち社員 2 人) 出向 3 人 (うち社員 3 人)	当社は同社に営業施設を賃借している。	1
阪急タクシー(株)	大阪府 豊中市	250	タクシー業	(6.4) 100.0	兼任 3 人 (うち社員 3 人) 出向 3 人 (うち社員 3 人) 転籍 1 人		1
(株)いいなダイニング	大阪市 北区	200	流通事業	70.0	兼任 3 人 (うち社員 1 人) 出向 2 人 (うち社員 2 人)		1
能勢電鉄(株)	兵庫県 川西市	100	鉄道事業	98.5	兼任 4 人 (うち社員 3 人) 出向 1 人 (うち社員 1 人) 転籍 2 人	当社との間で連絡運輸業務を行っており、当社は同社より営業施設を賃借している。	1
(株)阪急コミュニケーションズ	東京都 目黒区	100	出版業	100.0	兼任 3 人 (うち社員 2 人) 出向 2 人 (うち社員 2 人)		1
(株)宝塚クリエイティブアーツ	兵庫県 宝塚市	70	歌劇事業	100.0	兼任 4 人 (うち社員 3 人) 出向 3 人 (うち社員 3 人)		1

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(株)梅田芸術劇場	大阪市 北区	10	演劇事業	100.0	兼任6人 (うち社員5人) 出向2人 (うち社員2人)		1
(株)阪急アドエージェンシー	大阪市 北区	10	広告代理店業	100.0	兼任4人 (うち社員3人) 出向2人 (うち社員2人)	当社及び他の子会社は同社に広告物の制作等を委託している。	1
(株)阪急リテールズ	大阪市 北区	10	流通事業	100.0	兼任6人 (うち社員4人) 出向1人 (うち社員1人)	当社は同社に営業施設を賃貸している。	1
その他 23社							

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(持分法適用関連会社) 神戸高速鉄道(株)	神戸市 中央区	2,000	鉄道事業	25.9	兼任1人	当社は同社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っている。また、当社は同社の鉄道施設を賃借している。	
阪急阪神ビルマネジメント(株)	大阪市 北区	50	プロパティマネジメント事業	50.0	兼任2人 (うち社員1人) 出向4人 (うち社員4人) 転籍1人	当社及び他の子会社は同社に営業施設の施設管理業務を委託している。	
その他 2社							

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の上段()は、内数で間接所有割合である。

2 「議決権の所有割合」欄の下段[]は、外数で緊密な者の所有割合である。

3 1：特定子会社に該当している。

4 2：有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社である。

5 3：債務超過会社であり、債務超過額は25,430百万円である。

6 4：阪急不動産(株)については、連結営業収益に占める営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の割合が10%を超えている。

(主要な損益情報等)

(単位：百万円)

会社名	営業収益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
阪急不動産(株)	90,333	13,556	8,650	83,082	251,730

従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメント の名称	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	流通	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	7,104 [1,321]	397 [181]	687 [220]	658 [1,470]	56 [85]	116 [13]	9,018 [3,290]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。
 2 臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 保証会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,126 [379]	41.3	19.5	7,639,908

セグメント の名称	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	流通	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	2,819 [292]	67 [6]	63 [65]	61 [3]	116 [13]	3,126 [379]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。
 2 臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

阪急電鉄労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟している。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はない。

[次へ](#)

事業の状況

業績の概要

当連結会計年度のわが国経済は、欧州債務問題の長期化に伴う世界的な景気の下振れ懸念等により、依然として先行き不透明な状況で推移したが、年度末にかけては円高の是正が進み、株価も上昇するなど、一部では景気回復に向けた明るい兆しが見られた。

この間、当社グループにおいては、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス㈱の下、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、流通の4つのコア事業において、阪神グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、㈱阪急阪神交通社ホールディングス、㈱阪急阪神ホテルズとも連携を強化し、グループ総合力の発揮に努めた。

この結果、不動産事業においてマンション分譲戸数が前連結会計年度を上回ったこと等により、営業収益は384,625百万円となり、前連結会計年度に比べ20,462百万円(5.6%)増加し、営業利益は63,966百万円となり、前連結会計年度に比べ10,539百万円(19.7%)増加した。また、経常利益は49,086百万円となり、前連結会計年度に比べ10,456百万円(27.1%)増加し、当期純利益については、特別損益が改善したこと等から27,310百万円となり、前連結会計年度に比べ14,487百万円(113.0%)増加した。

セグメント別の業績は次のとおりである。

(A) 都市交通事業

鉄道事業については、阪急河原町駅において、3月に中央改札口をリニューアルするとともに「阪急京都観光案内所」を開設したほか、阪急梅田駅において、本格的なリニューアル工事(平成26年度末全面竣工予定)を進めるなど、引き続き鉄道設備の整備及び魅力向上に努める。

また、阪急電鉄が海外からのお客様に向けて阪急全線乗車券「HANKYU TOURIST PASS」を発売したほか、グループ各社においても、沿線へのお客様の誘致を目的とした各種施策に取り組んだ。

自動車事業については、阪急バス・阪神バス・阪急田園バスの一般路線において、共通のICカード乗車券「hanica(ハニカ)」でのサービスを開始するなど、お客様の利便性の向上を図った。

これらの結果、営業収益は151,871百万円となり、前連結会計年度に比べ415百万円(0.3%)増加した。また、減価償却費が減少したこと等もあり、営業利益は27,773百万円となり、前連結会計年度に比べ1,268百万円(4.8%)増加した。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
鉄道事業	111,282	0.3
自動車事業	39,069	1.4
その他	5,755	6.0
調整額	4,235	-
合計	151,871	0.3

・ 阪急電鉄(株)運輸成績表

区分		単位	当連結会計年度	対前年度増減率(%)	
営業日数		(日)	365	0.3	
営業キロ		(キロ)	143.6	0.0	
客車走行キロ		(千キロ)	167,097	0.3	
旅客人員	定期	(千人)	306,607	1.4	
	定期外	(千人)	308,716	0.8	
	合計	(千人)	615,324	1.1	
運輸収入	旅客運賃	定期	(百万円)	30,391	1.6
		定期外	(百万円)	60,749	0.8
		合計	(百万円)	91,141	1.1
運輸雑収		(百万円)	9,094	2.8	
運輸収入合計		(百万円)	100,235	1.2	
乗車効率		(%)	40.8	-	

(注) 1 上記表は、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

2 客車走行キロは、社用、試運転、営業回送を含まない、なお、営業回送を含めた客車走行キロは、170,946千キロである。

3 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程}) / (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

(B) 不動産事業

不動産賃貸事業については、「梅田阪急ビル」の建替工事が完了し、阪急百貨店うめだ本店が平成24年11月にグランドオープンしたほか、8月に新大阪駅に直結する「新大阪阪急ビル」（大阪市淀川区）を開業した。また、当社グループの重要な事業拠点である大阪梅田地区において、「阪急三番街」の一部エリアをリニューアルオープンするなど、厳しい事業環境の中、グループ各社が保有する商業施設・オフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持等に取り組んだ。

不動産分譲事業については、マンション分譲では、近畿圏において「ジオタワー高槻ミュージックフロント」（大阪府高槻市）、「ジオ・プランズ彩都 ひだまりの丘」（大阪府箕面市）、「ジオグランデ寺町御池」（京都市中京区）等を、首都圏において「ジオ西新宿ツインレジデンス」（東京都新宿区）、「ジオ杉並高井戸」（東京都杉並区）等を販売した。また、宅地戸建分譲では、「阪急宝塚山手台」（兵庫県宝塚市）、「彩都・箕面ガーデンテラス」（大阪府箕面市）等を販売した。

大規模開発事業については、12社によるコンソーシアムで開発を推進しているうめきた先行開発区域（大阪市北区）において、オフィス、商業施設、ホテル・サービスレジデンス、分譲住宅等からなる複合施設「グランフロント大阪」の開業（平成25年4月）を目指して鋭意取り組んだ。

これらの結果、マンション分譲戸数が前連結会計年度を上回ったこと等により、営業収益は143,057百万円となり、前連結会計年度に比べ19,662百万円（15.9%）増加し、営業利益は28,390百万円となり、前連結会計年度に比べ8,011百万円（39.3%）増加した。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
不動産賃貸事業	51,051	0.5
不動産分譲事業	76,001	22.6
その他	16,079	57.4
調整額	74	-
合計	143,057	15.9

・不動産分譲事業 マンション分譲戸数

会社名	前連結会計年度	当連結会計年度
	戸数（戸）	戸数（戸）
阪急電鉄株	173	23
阪急不動産株	1,030	1,526
合計	1,202	1,548

（注）持分戸数を記載しており、小数第一位を四捨五入している。

(C) エンタテインメント・コミュニケーション事業

ステージ事業については、歌劇事業において、宝塚大劇場・東京宝塚劇場で宝塚歌劇100周年アニバーサリーイヤー（平成25年～平成26年）の幕開けを飾る月組公演「ベルサイユのばら - オスカルとアンドレ編 - 」や雪組トップスター退団公演「JIN - 仁 - 」、「GOLD SPARK!」が特に好評を博した。また、演劇事業において、宝塚歌劇版「エリザベート」の歴代キャストによる「エリザベート スペシャル ガラ・コンサート」を大阪（梅田芸術劇場）及び東京（東急シアターオーブ）で上演し、好評を博すなど、話題性のある多様な公演を催した。

これらの結果、営業収益は39,515百万円となり、前連結会計年度に比べ2,207百万円（5.9%）増加し、営業利益は6,131百万円となり、前連結会計年度に比べ1,169百万円（23.6%）増加した。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
ステージ事業	28,235	9.5
コミュニケーション・メディア事業	11,528	1.3
レジャーその他	677	9.2
調整額	925	-
合計	39,515	5.9

(D) 流通事業

流通事業については、既存店舗の競争力強化に向けてリニューアル工事を実施したほか、コンビニエンスストア「アズナス 阪急三番街B1店」（大阪市北区）や惣菜店「クックデリ御膳 住道店」（大阪府大東市）、「クックデリ御膳 岸和田カンカン店」（大阪府岸和田市）を出店するなど、引き続き積極的に店舗網の拡充に努めた。

これらの結果、営業収益は53,253百万円となり、前連結会計年度に比べ600百万円（1.1%）減少したが、コスト抑制に努めたこと等により、営業利益は1,387百万円となり、前連結会計年度に比べ54百万円（4.1%）増加した。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
流通事業	53,253	1.1
調整額	-	-
合計	53,253	1.1

・店舗数

会社名	前連結会計年度（店舗）	当連結会計年度（店舗）
(株)阪急リテールズ	203	143
(株)ブックファースト	-	43
(株)いいなダイニング	27	31
合計	230	217

(E) その他

営業収益は2,500百万円となり、前連結会計年度に比べ1,453百万円（36.8%）減少し、営業損益は18百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ63百万円悪化した。

生産、受注及び販売の状況

当社グループは都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業及び流通事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「業績の概要」におけるセグメント別の業績に関連付けて示している。

対処すべき課題

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、阪神グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、(株)阪急交通社、(株)阪急阪神エクスプレス、(株)阪急阪神ホテルズとも連携を強化し、阪急阪神ホールディングスグループ一体となって持続的な成長を目指していく。

なお、当社グループが営む都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーションの各コア事業では、以下の取組みを進めていく。

都市交通事業

- (1) お客様にとって価値あるサービスの提供（沿線価値の向上）
 - ・輸送サービス及び商品企画の魅力向上
 - ・ネットワーク・駅勢圏の拡大
 - ・駅・店舗サービス等を通じた利便性・快適性の提供、お客様とのコミュニケーション強化
- (2) ローコストオペレーションの徹底（技術・ノウハウの共有・向上）
- (3) 社会に信頼される安全・高品質な輸送サービスの提供
 - ・安全輸送の確保、大規模工事・高架化工事の推進、駅バリアフリー化工事等の着実な推進

不動産事業

- (1) 梅田・沿線エリアのさらなる魅力度向上と活性化
 - ・「梅田1丁目1番地計画（大阪新ビルディング及び新阪急ビル建替計画）」の着実な推進
 - ・阪急・阪神沿線の価値向上に向けた新規開発の立案・推進、沿線施設の計画的なリニューアル等の実施
- (2) 不動産賃貸事業の体制強化・事業成長に向けた取組み
 - ・「梅田阪急ビル」・「グランフロント大阪」の収益力向上
 - ・運営・管理体制の強化等による収益力の維持・向上とコストの最適化
- (3) 不動産分譲事業における事業環境の変化を見据えた機動的な対応
 - ・顧客ニーズに適合したマンションの企画・開発、消費税率の引上げによる影響等を見据えた事業推進・販売
 - ・都市型戸建住宅の育成・強化、開発宅地（山手台・彩都）の着実な販売
 - ・首都圏における供給体制の整備、積極的な事業機会の獲得、「ジオ（マンション）」ブランドの認知度向上
- (4) 不動産ファンド・リート事業の安定的な運用を通じたグループ不動産事業のさらなる成長
 - ・阪急リート投資法人との連携による不動産事業の外部成長
 - ・アセットマネジメントやプロパティマネジメント等のフィー収入の拡大

エンタテインメント・コミュニケーション事業

「タカラヅカ」ブランドの価値最大化

- ・ライブの魅力度向上
 - （良質なコンテンツの創造、スターの育成・獲得、ライブ拠点の魅力拡充）
- ・ファンの裾野拡大と顧客囲い込み
 - （CRMの積極活用、外部メディアを通じたプロモーションの強化、平成26年の宝塚歌劇100周年を通じた取組み）
- ・ライブとメディア・二次コンテンツの価値連鎖
 - （既存メディアの魅力拡充、取扱チャンネルの拡充）

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 法的規制について

当社グループのうち、鉄道事業者においては、鉄道事業法の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならず（第3条）、さらに旅客の運賃及び料金の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならない（第16条）こととされている。よって、これらの規制により、当社グループの鉄道事業の活動が制限される可能性がある。

(2) 大規模地域拠点開発について

当社グループは阪急沿線の深耕をめざし、グループ内の事業用資産について、一層の有効活用を図り、資産効率を高めていくための取り組みとして、「梅田1丁目1番地計画（大阪神ビルディングおよび新阪急ビル建替計画）」及び国際文化公園都市「彩都」など大規模な地域拠点開発を推進している。これらは、いずれも当社グループのこれからの成長の鍵を握る重要な拠点として、今後も引き続き着実な開発に鋭意努めていくが、急激な事業環境変化（地価動向、都市計画や事業計画の変更等）により、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

(3) 有利子負債について

当連結会計年度末における連結有利子負債残高は819,964百万円となっている。

今後、金利水準が急激に上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

(4) 関係会社について

当社は、北神急行電鉄㈱（連結子会社）が利用者の利便性を確保するため、神戸高速鉄道㈱（持分法適用関連会社）に鉄道施設を譲渡し、第2種鉄道事業者として鉄道営業を存続するという計画に合意した。この合意に基づいて当社は、平成14年度に神戸高速鉄道㈱に対し鉄道施設購入に必要な資金の一部を融資し、当該譲渡が実行された。同融資については平成17年4月1日付での会社分割により当社が承継している。

また、平成19年9月に、神戸電鉄㈱が北神急行電鉄㈱に対する再建支援の施策を一時中断した。これに伴い上記の計画の枠組を維持するため、当社は北神急行電鉄㈱に対し追加融資を実施した。

今後も、第2種鉄道事業を営む北神急行電鉄㈱において円滑な運営が行えるよう協力していくが、計画の変更等があった場合には、当社グループが影響を受ける可能性がある。

(5) 保有資産の時価下落について

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等の時価が、今後著しく下落した場合には、減損損失または評価損等を計上することにより、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

(6) 自然災害等について

当社グループは、都市交通事業、不動産事業及びエンタテインメント・コミュニケーション事業など多種多様な事業を営んでおり、事業遂行上必要な鉄道施設、賃貸ビルや店舗等の様々な営業施設を多数保有している。地震等の自然災害をはじめとする大規模災害が発生した場合には、営業施設への被害等により、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

経営上の重要な契約等
該当事項なし

研究開発活動
特記事項なし

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりである。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、流通の4つのコア事業において、阪神グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、(株)阪急阪神交通社ホールディングス、(株)阪急阪神ホテルズとも連携を強化し、グループ総合力の発揮に努めた結果、当連結会計年度における経営成績は次のとおりとなった。

営業収益は、不動産事業においてマンション分譲戸数が前連結会計年度を上回ったこと等により384,625百万円となり、前連結会計年度に比べ20,462百万円(5.6%)増加し、営業利益は63,966百万円となり、前連結会計年度に比べ10,539百万円(19.7%)増加した。また、経常利益は49,086百万円となり、前連結会計年度に比べ10,456百万円(27.1%)増加し、当期純利益は、特別損益が改善したこと等から27,310百万円となり、前連結会計年度に比べ14,487百万円(113.0%)増加した。

なお、セグメント別の経営成績の分析については、「業績の概要」に記載のとおりである。

(2) 財政状態の分析

() 自己資本

当連結会計年度末の自己資本は、231,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,993百万円増加した。これは、当期純利益を計上したこと等により、利益剰余金が増加したほか、株価の上昇等に伴いその他有価証券評価差額金が増加した結果である。

() 資金調達の状況

当連結会計年度末の連結有利子負債残高は、819,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ32,473百万円減少した。これは営業活動によるキャッシュ・フロー等で圧縮したこと等によるものである。

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略している。

[次へ](#)

設備の状況

設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む。）については、44,336百万円となり、前連結会計年度に比べ1,327百万円（2.9%）減少した。

各セグメント別の内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度	対前年度増減率
都市交通事業	19,289百万円	6.7%
不動産事業	23,282	9.4
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	776	12.3
流通事業	702	3.0
その他	22	79.5
小計	44,072	3.1
調整額	263	-
合計	44,336	2.9

（都市交通事業）

鉄道事業においては、安全対策及びサービス向上等を目的として、立体交差化工事、施設の改良並びに車両の新造及び改造等を行った。

自動車事業においては、車両の更新等を行った。

（不動産事業）

不動産賃貸事業においては、当社が梅田阪急ビルの建替及び新大阪阪急ビルの新設等を行うとともに、当社及び阪急不動産㈱が賃貸ビルの改修等を行った。

（エンタテインメント・コミュニケーション事業）

ステージ事業においては、当社が宝塚大劇場の改修及び更新等を行った。

（流通事業）

流通事業においては、㈱阪急リテールズが「アズナス 阪急三番街B1店」など直営店舗の新設等を行った。

主要な設備の状況

当社及び連結子会社の当連結会計年度末現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額及び従業員数は、次のとおりである。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m^2)	建設仮勘定	その他	合計	
都市交通事業	175,438	29,028	250,364 (3,154,951)	62,662	11,339	528,834	7,104 [1,321]
不動産事業	149,579	990	278,562 (416,581)	37,192	406	466,731	397 [181]
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	6,246	1,457	16,245 (70,700)	36	267	24,253	687 [220]
流通事業	3,560	15	713 (3,606)	54	617	4,961	658 [1,470]
その他	-	1	-	130	6	138	56 [85]
小計	334,825	31,493	545,885 (3,645,839)	100,076	12,637	1,024,918	8,902 [3,277]
調整額又は全社(共通)	383	41	17,314 (286,637)	7,425	739	25,903	116 [13]
合計	335,208	31,535	563,200 (3,932,477)	107,501	13,376	1,050,822	9,018 [3,290]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産である。

2 上記のほか、賃借土地143,330 m^2 がある。

3 従業員数の [] は、外数で平均臨時従業員数である。

(2) 都市交通事業（従業員数7,104人）

() 鉄道事業

a 線路及び電路施設

(当社)

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数 (駅)	変電所数 (か所)
神戸線					
神戸本線	梅田 ~ 三宮	複線	32.3	16	
今津線	今津 ~ 西宮北口	"	9.3	8	
	西宮北口 ~ 宝塚	"			7
伊丹線	塚口 ~ 伊丹	"	3.1	3	
甲陽線	夙川 ~ 甲陽園	単線	2.2	2	
宝塚線					
宝塚本線	梅田 ~ 宝塚	複線	24.5	16	
箕面線	石橋 ~ 箕面	"	4.0	3	6
京都線					
京都本線	梅田 ~ 河原町	"	47.7	25	
千里線	天神橋筋六丁目 ~ 北千里	"	13.6	10	9
嵐山線	桂 ~ 嵐山	単線	4.1	3	
神戸高速線	三宮 ~ 新開地	複線	2.8	[3]	[1]
合計			143.6	86	22

(注) 1 各線とも軌間は1.435m、電圧は1,500Vである。

2 神戸高速線は第2種鉄道事業であり、同線における線路及び電路施設、[]書きの駅・変電所は、第3種鉄道事業者（神戸高速鉄道株）の保有資産である。

3 駅数・変電所数の[]は外数である。

(国内子会社)

会社名・線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数 (駅)	変電所数 (か所)
能勢電鉄株					
妙見線	川西能勢口 ~ 山下	複線	8.2	10	
	山下 ~ 妙見口	単線	4.0	4	4
日生線	山下 ~ 日生中央	複線	2.6	1	1
鋼索線	黒川 ~ 山上	単線	0.6	2	-
北大阪急行電鉄株					
南北線	江坂 ~ 千里中央	複線	5.9	4	3
北神急行電鉄株					
北神線	新神戸 ~ 谷上	複線	7.5	1 [1]	2

(注) 1 軌間は各社1.435m、電圧は能勢電鉄株1,500V（鋼索線は200V）、北大阪急行電鉄株750V、北神急行電鉄株1,500Vである。

2 北神急行電鉄株の北神線は第2種鉄道事業であり、同線における線路及び電路施設は、第3種鉄道事業者（神戸高速鉄道株）の保有資産である。また、[]書きの駅は、神戸市交通局の保有資産である。

3 駅数の[]は外数である。

b 車両

(当社)

電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	合計(両)
678	541	1,219
[36]	[60]	[96]

(注) 1 上記車両のほかに、営業に供していない制御貨車4両がある。

2 []は、外数でリース契約により使用する車両である。

3 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地	
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
西宮車庫	兵庫県西宮市	535	71,726	5,847
正雀車庫	大阪府摂津市	474	51,986	5,060
正雀工場	"	1,487	45,224	2,760
平井車庫	兵庫県宝塚市	610	53,637	2,842
桂車庫	京都市西京区	301	27,502	2,223

(国内子会社)

会社名	電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	鋼索客車(両)	合計(両)
能勢電鉄(株)	30	30	2	62
北大阪急行電鉄(株)	35	35	-	70
北神急行電鉄(株)	15	15	-	30

(注) 1 北神急行電鉄(株)は、上記車両のほかに営業に供していない貨車・救援車2両がある。

2 車庫及び工場

会社名	名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地	
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
能勢電鉄(株)	平野車庫	兵庫県川西市	85	10,658	483
北大阪急行電鉄(株)	桃山台車庫	大阪府吹田市	1,376	13,547	111
北神急行電鉄(株)	谷上車庫	神戸市北区	6,827	24,310	2,949

() 自動車事業
 イ. バス事業
 a 事業所
 (国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪急バス(株)					
柱本営業所	大阪府高槻市	43	2,292	2,018	営業所、車庫施設
南芦屋浜出張所	兵庫県芦屋市	38	4,000	1,096	"
石橋営業所	大阪府池田市	43	3,564	1,037	"
阪急観光バス(株)					
本社営業所	大阪市北区	48	4,176	165	営業所、車庫施設、 整備工場施設、立体駐車場
大阪空港交通(株)					
空港営業所	大阪府豊中市	251	1,937	1,374	営業所、車庫施設

b 車両
 (国内子会社)

会社名	乗合(両)	貸切(両)	合計(両)
阪急バス(株)	932 [14]	55 [1]	987 [15]
阪急観光バス(株)	2 [1]	29 [13]	31 [14]
大阪空港交通(株)	94	5	99

(注) [] は、外数でリース契約により使用する車両である。

ロ. タクシー業
 a 事業所
 (国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪急タクシー(株)					
本社、豊中基地	大阪府豊中市	61	5,394	611	事務所、車庫施設
池田基地	大阪府池田市	12	6,162	468	"

b 車両
 (国内子会社)

会社名	車両数(両)
阪急タクシー(株)	695

(3) 不動産事業（従業員数397人）

() 不動産賃貸事業

(当社)

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		賃貸可能	摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (m ²)	帳簿価額 (百万円)	面積 (m ²)	
梅田阪急ビル	大阪市北区	47,355	10,219	58,248	213,147	地下2階地上41階建
阪急三番街	"	5,150	18,855	37,704	40,982	地下2階地上5階建
阪急ターミナルビル	"	1,877	-	-	26,615	地下4階地上18階建
新阪急ビル	"	0	[4,075]	-	32,962	地下5階地上12階建
北阪急ビル	"	1,715	2,230	8,879	13,356	地下3階地上9階建
NU chayamachi プラス	"	948	1,393	1,594	3,021	地下1階地上3階建
新大阪阪急ビル	大阪市淀川区	9,693	4,150	3,784	24,240	地上17階建
千里中央（第一立体・ 第二立体・第三立体） 駐車場	大阪府豊中市	1,657	15,024	7,620	-	収容台数 2,323台
千里朝日阪急ビル	"	2,370	-	-	14,300	地下2階地上22階建
神戸阪急ビル	神戸市中央区	484	3,509	2,206	7,658	地下1階地上3階建
阪急西宮ガーデンズ	兵庫県西宮市	17,430	78,222	20,409	108,215	地下1階地上7階建
伊丹阪急駅ビル	兵庫県伊丹市	2,055	3,640	2,318	11,800	地下2階地上6階建
コトクロス阪急河原町	京都市下京区	1,048	433	1,670	2,979	地下1階地上9階建
桂東阪急ビル	京都市西京区	875	[205]	207	2,915	地上5階建
宮津阪急ビル	京都府宮津市	421	12,746	1,059	20,021	地上5階建
T X 秋葉原阪急ビル	東京都千代田区	2,683	-	-	10,297	地下2階地上18階建
			[1,634]			

(注) 1 賃貸可能面積には、公共部に係る面積は含めていない。

2 [] は、外数で賃借土地面積である。

3 は、当連結会計年度において完成したものである。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		賃貸可能 面積 (㎡)	摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)		
阪急不動産(株)						
阪急茶屋町ビル	大阪市北区	14,134	10,119 [1,440]	4,769	52,074	地下3階地上34階建
ナビオ阪急	"	3,329	3,160 [421]	6,672	15,711	地下2階地上10階建
阪急ファイブビル	"	3,131	3,078	7,823	12,613	地下3階地上10階建
梅田センタービル	"	2,311	2,321	992	10,191	地下2階地上32階建
阪急グランドビル	"	6,102	6,939	46,917	36,023	地下3階地上32階建
阪急千里中央ビル	大阪府豊中市	2,138	4,509	1,964	15,542	地上11階建
阪急河原町ビル	京都市下京区	2,006	5,147	4,939	38,237	地下2階地上7階建

(注) 1 賃貸可能面積には、公共部に係る面積は含めていない。

2 [] は、外数で賃借土地面積である。

(4) エンタテインメント・コミュニケーション事業(従業員数687人)

() ステージ事業

(当社)

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
宝塚大劇場 宝塚パウホール	兵庫県宝塚市	4,322	39,107 [684]	9,895	客席数 2,550席 客席数 526席

(注) [] は、外数で賃借土地面積である。

(5) 流通事業(従業員数658人)

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急リテールズ アズナス	大阪市北区他	422	-	-	コンビニエンスストア・ 全35店
(株)ブックファースト ブックファースト	大阪市北区他	627	-	-	書籍販売・全43店

(注) 「 」には、他事業との共用部分が含まれている。

設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	取得・完成 予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通事業	< 当社 > ・ 京都線・千里線淡路駅付近 連続立体交差化	13,814	3,328	自己資金 及び借入金	平成20年 9月	平成38年 3月
	・ TTCシステム更新	7,000	39	自己資金 及び借入金	平成24年10月	平成30年 3月
	・ 鉄道車両32両新造	4,357	100	自己資金 及び借入金	平成25年 2月	平成26年 2月
	・ 梅田駅リファイン	3,630	1,879	自己資金 及び借入金	平成22年 7月	平成27年 3月
	・ 京都線洛西口駅付近連続 立体交差化	1,670	675	自己資金 及び借入金	平成20年 6月	平成28年 3月
	< 国内子会社 > 北大阪急行電鉄(株)					
	・ 鉄道車両20両新造	3,000	-	自己資金 及び借入金	平成24年 9月	平成27年 1月
不動産事業	< 当社 > ・ うめきた(大阪駅北地区) 先行開発区域開発事業	51,000	49,103	自己資金 及び借入金	平成22年 3月	平成25年 4月
	・ NU chayamachi取得	14,100	-	自己資金 及び借入金	-	平成25年 4月
	< 国内子会社 > 阪急不動産(株)					
	・ 阪急ファイブビル一部取得	16,523	-	自己資金 及び借入金	-	平成25年 4月

(2) 重要な設備の除却等

セグメントの名称	会社名・設備の内容	売却簿価(百万円)	売却予定年月
不動産事業	< 当社 > ・ 阪急西宮ガーデンズ一部売却	10,180	平成25年 4月

[次へ](#)

保証会社の状況

株式等の状況

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200
合計	3,200

() 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800	800	-	(注)
合計	800	800	-	-

(注) 1 当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項なし

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項なし

(4) ライツプランの内容

該当事項なし

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年6月25日 (注)	-	800	-	100	42,839	131,038

(注) 平成20年6月25日開催の定時株主総会において、欠損てん補のため資本準備金を取り崩した。

(6) 所有者別状況

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							合計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1
所有株式数 (株)	-	-	-	800	-	-	-	800
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00

(7) 大株主の状況

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	800	100.00
合計	-	800	100.00

(8) 議決権の状況

() 発行済株式

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 800	800	-
発行済株式総数	800	-	-
総株主の議決権	-	800	-

() 自己株式等

該当事項なし

(9) ストックオプション制度の内容

当社は、当社の常勤の取締役に対し、阪急阪神ホールディングス株の新株予約権を付与する株式報酬型ストックオプション制度を採用している。

当該制度の内容は、「第一部 企業情報」の「第4 提出会社の状況」「1 株式等の状況」「(9) ストックオプション制度の内容」に記載している。

[次へ](#)

自己株式の取得等の状況

株式の種類等

該当事項なし

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項なし

(2) 取締役会決議による取得の状況

該当事項なし

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項なし

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項なし

配当政策

当社は、関係会社からの受取配当収入が主な収益源である阪急阪神ホールディングス株の配当政策実現のため、同社が示す配当基準に準拠し、配当を実施することを基本方針としている。なお、同社の配当政策については、「第一部 企業情報」の「第4 提出会社の状況」「3 配当政策」に記載している。

当事業年度の剰余金の配当については、前述の基本方針に従い、1株当たり16,386千円としている。

また、内部留保資金の用途については、各コア事業の競争力強化を図るための資金需要に備えるとともに、財務体質の強化に充てていく。

なお、当社の剰余金の配当は、原則として株主総会を決定機関とする期末配当（年1回）で行うが、定款には取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定めている。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月14日 定時株主総会決議	13,109	16,386,818.95

株価の推移

非上場のため、該当事項なし

役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		角 和 夫	昭和24年4月19日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年10月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役社長(現在) 阪急阪神ホールディングス株 式会社代表取締役社長 (現在)	平成26年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	-
専務取締役 (代表取締役)	創遊事業本部長	中 川 喜 博	昭和28年5月6日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成25年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役専務取締役 (現在)	同上	-
専務取締役	人事部・ 総務部担当	野 崎 光 男	昭和33年4月8日生	昭和56年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年4月 平成25年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 阪急阪神ホールディングス株 式会社取締役(現在) 阪急電鉄株式会社常務取締役 同 専務取締役(現在)	同上	-
専務取締役	経営企画部・ 広報部担当	若 林 常 夫	昭和34年4月29日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成25年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 阪急阪神ホールディングス株 式会社取締役(現在) 阪急電鉄株式会社専務取締役 (現在)	同上	-
常務取締役	不動産事業本部長	能 上 尚 久	昭和33年7月30日生	昭和57年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 株式会社阪急阪神交通社ホー ルディングス取締役常務執行 役員 阪急電鉄株式会社取締役 同 常務取締役(現在)	同上	-
常務取締役	経営企画部長	大 塚 順 一	昭和32年7月8日生	昭和55年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 阪急阪神ホールディングス株 式会社グループ経営企画部長 兼グループ経営企画部部長 (経営計画担当) 同 グループ経営企画部長 阪急電鉄株式会社常務取締役 (現在) 阪急阪神ホールディングス株 式会社グループ経営企画室長 (現在)	同上	-
常務取締役	都市交通事業 本部長	野 村 欣 史	昭和33年10月13日生	昭和59年4月 平成22年4月 平成25年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役(現在)	同上	-
取締役	都市交通事業 本部副本部長 (流通担当)	木 村 繁	昭和30年1月30日生	昭和52年4月 平成24年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役(現在)	同上	-
取締役	都市交通事業 本部副本部長 (都市交通計画・ 運輸・技術担当) 兼 都市交通計画部長	上 村 正 美	昭和34年10月24日生	昭和60年4月 平成25年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役(現在)	同上	-
取締役		小 林 公 一	昭和34年12月13日生	昭和57年4月 平成16年6月 平成25年4月	阪急電鉄株式会社入社 宝塚歌劇団理事長(現在) 阪急電鉄株式会社取締役 (現在)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	不動産事業本部 うめきた・ 彩都担当	諸 富 隆 一	昭和32年9月9日生	昭和57年4月 平成20年4月 平成24年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役（現在） 阪急不動産株式会社専務取締 役（現在）	平成26年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	-
常任監査役 (常勤)		杉 澤 英 和	昭和22年12月26日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成18年10月	京阪神急行電鉄株式会社入社 阪急電鉄株式会社常任監査役 (現在) 阪急阪神ホールディングス株 式会社常任監査役	同上	-
常任監査役		川 島 常 紀	昭和27年4月18日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成21年6月 平成24年6月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役常務取締役 阪急阪神ホールディングス株 式会社代表取締役 阪急電鉄株式会社常任監査役 (現在) 阪急阪神ホールディングス株 式会社常任監査役（現在）	平成29年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	-
監査役		土 肥 孝 治	昭和8年7月12日生	昭和33年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成10年7月 平成14年6月 平成18年10月	検事任官 検事総長 退官 弁護士（現在） 阪急電鉄株式会社監査役 (現在) 阪急阪神ホールディングス株 式会社監査役（現在）	平成26年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	-
監査役		阪 口 春 男	昭和8年3月19日生	昭和33年4月 平成元年4月 平成18年6月 平成18年10月	弁護士（現在） 日本弁護士連合会副会長 阪急電鉄株式会社監査役 (現在) 阪急阪神ホールディングス株 式会社監査役（現在）	同上	-
合計							-

(注) 1 土肥孝治及び阪口春男は、社外監査役である。

2 京阪神急行電鉄株式会社は、昭和48年4月1日に、商号を阪急電鉄株式会社に変更している。

3 阪急電鉄株式会社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、鉄道事業その他の全ての営業を阪急電鉄分割準備株式会社（同日付で阪急電鉄株式会社に商号変更）に承継するとともに、商号を阪急ホールディングス株式会社に変更している。

4 阪急ホールディングス株式会社は、阪神電気鉄道株式会社との経営統合に伴い、平成18年10月1日に、商号を阪急阪神ホールディングス株式会社に変更している。

5 株式会社阪急阪神交通社ホールディングスは、平成25年4月1日に株式会社阪急阪神エクスプレスと合併し、消滅している。

コーポレート・ガバナンスの状況等

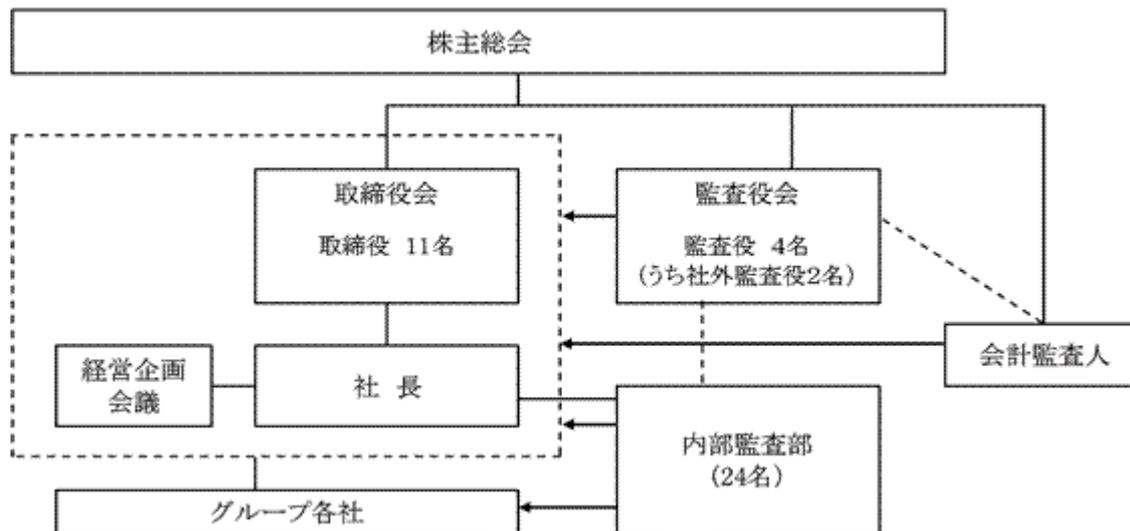
(1)コーポレート・ガバナンスの状況

() コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図っている。

() コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンス体制



< 取締役、取締役会、経営企画会議 >

当社の取締役会は、取締役社長を議長とする11名の取締役で構成している。

また、社長、常任監査役、一般管理部門を担当する取締役他を構成員とする「経営企画会議」を設置し、重要な業務執行に際しては、事前に同会議での審議を求めるとし、監視機能を確保している。なお、当社を含む阪急阪神ホールディングスグループの各社は、一定金額以上の投資を行う場合などグループ経営の観点から重要な事項を実施する場合においては、事前に阪急阪神ホールディングス(株)の承認を得ることとしている。

さらに、当社グループでは、グループとしての総合力強化の一環として、資金調達を阪急阪神ホールディングス(株)に一元化し、当社を含む事業執行会社には、阪急阪神ホールディングス(株)が承認した経営計画の範囲内において必要な資金が配分されるとともに、日常的な金銭取扱いに係る実務はシェアードサービスを担当する(株)阪急阪神ビジネスアソシエイトがチェック・モニタリングを行う仕組みの整備を推進している。このように資金面でのガバナンスをグループ全体で強化することにより、金銭的な事故を起こさない体制の構築に努めている。

< 監査役、監査役会 >

社外監査役2名を含む4名の監査役が、当社及び当社子会社の業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務執行を監査している。

監査役の職務を補助する体制として専任スタッフを配置するとともに、監査役間の審議、決議を行う監査役会を原則として毎月1回開催している。

監査役は、内部監査部門である内部監査部の監査計画・監査結果を適時閲覧するほか、同部から当社及び当社子会社を対象とした内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む。）について定期的にかつ適時に報告を受けている。また、会計監査人から監査状況について定期的に報告を受けるとともに、適宜、当社及び当社子会社を対象とした会計監査人の往査に立ち会っている。

< 会計監査 >

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に準ずる会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指有限責任社員 業務執行社員 川井一男、松山和弘、溝 静太

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士12名、その他9名

< 内部統制体制 >

当社では、企業活動を行う上で、業務の適正を確保することを重要なものと認識し、当社子会社も含め内部統制システムを整備し、適宜見直しを行うことが重要であると考えている。

そのうち、特に、コンプライアンス経営に関する体制としては、コンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス啓発マニュアルの作成・配布や、コンプライアンスに関する研修の実施により、コンプライアンスに関する意識の高揚を図っている。

また、内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を設置して、コンプライアンス経営の確保を脅かす事象を速やかに認識するよう努めるとともに、重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討する委員会を速やかに設置することとしている。

なお、監査専任スタッフ（24名）からなる社長直轄の内部監査部を設置して、規程を整備した上で、内部監査を実施している。

2．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係
社外監査役と当社との間に、記載すべき利害関係はない。

3．責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第23条及び第30条の規定に基づき、全ての社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結している。

() 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりである。

	社内(百万円)	社外(百万円)	計(百万円)
取締役	381	-	381
監査役	48	17	65
合計	429	17	446

() 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めている。

() 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

() 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 監査報酬の内容等

() 監査公認会計士等に対する報酬の内容

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
保証会社	56	-	56	-
連結子会社	50	-	49	0
合計	107	-	106	0

() その他重要な報酬の内容

該当事項なし

() 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

該当事項なし

() 監査報酬の決定方針

該当事項なし

[次へ](#)

経理の状況

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成している。

監査証明について

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。

ただし、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けている。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、関連書籍の定期購読のほか、監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っている。また、連結決算に関して、グループ共通の作成要領等を整備するとともに、関係会社の経理担当者を対象とした研修等を実施している。

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

() 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		7,712		9,112
受取手形及び売掛金		30,929		28,475
販売土地及び建物		111,295		104,243
商品及び製品		6,646		6,653
仕掛品		1,952		1,364
原材料及び貯蔵品		2,212		2,389
繰延税金資産		4,608		4,326
その他		47,422		53,097
貸倒引当金		42		71
流動資産合計		212,737		209,590
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	3	312,041	3	335,208
機械装置及び運搬具(純額)	3	32,634	3	31,535
土地	3, 5	561,332	3, 5	563,200
建設仮勘定		124,133		107,501
その他(純額)	3	10,820	3	13,376
有形固定資産合計	1, 2	1,040,962	1, 2	1,050,822
無形固定資産				
無形固定資産合計	2, 3	10,563	2, 3	11,000
投資その他の資産				
投資有価証券	3, 4	62,753	3, 4	68,021
長期貸付金		16,697		18,423
繰延税金資産		3,112		3,961
その他		19,679		16,945
貸倒引当金		162		235
投資その他の資産合計		102,081		107,115
固定資産合計		1,153,607		1,168,938
資産合計		1,366,344		1,378,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		6,667		6,906
短期借入金	3	107,291	3	100,259
未払法人税等		896		2,532
未払費用		13,510		13,722
賞与引当金		861		1,040
その他		76,886		74,654
流動負債合計		206,113		199,114
固定負債				
長期借入金	3	738,636	3	709,897
繰延税金負債		68,608		76,743
再評価に係る繰延税金負債	5	4,503	5	4,806
退職給付引当金		24,567		24,593
役員退職慰労引当金		299		254
長期前受工事負担金		21,555		28,483
長期預り敷金保証金		84,811		86,726
その他		7,169		11,540
固定負債合計		950,151		943,045
負債合計		1,156,264		1,142,160
純資産の部				
株主資本				
資本金		100		100
資本剰余金		131,038		131,038
利益剰余金		70,682		89,075
株主資本合計		201,820		220,213
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		2,086		7,120
土地再評価差額金	5	1,422	5	3,989
為替換算調整勘定		0		0
その他の包括利益累計額合計		3,508		11,109
少数株主持分	5	4,749	5	5,045
純資産合計		210,079		236,369
負債純資産合計		1,366,344		1,378,529

() 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
営業収益		364,163		384,625
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価		289,828	1	299,126
販売費及び一般管理費	2	20,907	2	21,532
営業費合計	3	310,735	3	320,658
営業利益		53,427		63,966
営業外収益				
受取利息		440		386
受取配当金		389		401
負ののれん償却額		23		0
雑収入		2,124		1,020
営業外収益合計		2,978		1,809
営業外費用				
支払利息		16,756		15,641
持分法による投資損失		16		115
雑支出		1,001		931
営業外費用合計		17,775		16,689
経常利益		38,630		49,086
特別利益				
固定資産売却益	4	204	4	287
工事負担金等受入額		4,966		2,353
その他		213		280
特別利益合計		5,384		2,921
特別損失				
固定資産売却損	5	6	5	56
固定資産圧縮損		4,838		2,273
固定資産除却損	6	246	6	1,380
減損損失	7	19,050	7	3,265
固定資産撤去損失引当金繰入額		-		1,460
その他		1,977		829
特別損失合計		26,119		9,265
税金等調整前当期純利益		17,895		42,742
法人税、住民税及び事業税		3,765		9,915
法人税等調整額		8,490		5,091
法人税等合計		4,724		15,007
少数株主損益調整前当期純利益		13,170		27,735
少数株主利益		347		424
当期純利益		12,823		27,310

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,170	27,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,852	5,023
土地再評価差額金	996	-
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	10
その他の包括利益合計	1 4,847	1 5,034
包括利益	18,017	32,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,670	32,344
少数株主に係る包括利益	347	425

[次へ](#)

() 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100	100
資本剰余金		
当期首残高	131,038	131,038
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,038	131,038
利益剰余金		
当期首残高	62,507	70,682
当期変動額		
剰余金の配当	4,644	6,464
当期純利益	12,823	27,310
土地再評価差額金の取崩	0	2,566
連結範囲の変動	5	113
当期変動額合計	8,174	18,392
当期末残高	70,682	89,075
株主資本合計		
当期首残高	193,645	201,820
当期変動額		
剰余金の配当	4,644	6,464
当期純利益	12,823	27,310
土地再評価差額金の取崩	0	2,566
連結範囲の変動	5	113
当期変動額合計	8,174	18,392
当期末残高	201,820	220,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,763	2,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,850	5,033
当期変動額合計	3,850	5,033
当期末残高	2,086	7,120
土地再評価差額金		
当期首残高	429	1,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	992	2,566
当期変動額合計	992	2,566
当期末残高	1,422	3,989
為替換算調整勘定		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,333	3,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,842	7,600
当期変動額合計	4,842	7,600
当期末残高	3,508	11,109
少数株主持分		
当期首残高	4,541	4,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208	296
当期変動額合計	208	296
当期末残高	4,749	5,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	196,853	210,079
当期変動額		
剰余金の配当	4,644	6,464
当期純利益	12,823	27,310
土地再評価差額金の取崩	0	2,566
連結範囲の変動	5	113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,051	7,896
当期変動額合計	13,225	26,289
当期末残高	210,079	236,369

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称は、「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しているため省略した。

なお、当連結会計年度より、(株)ブックファーストについては、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めている。

また、(株)クリエイティブ阪急他2社については、合併等に伴い消滅したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 4社

会社の名称

神戸高速鉄道(株)、阪急阪神ビルマネジメント(株)、阪急産業(株)、西山ドライブウェイ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社（(株)阪急メディアックス他）及び関連会社（オーエス(株)他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっている。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっている（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）。

b 時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっている。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。

たな卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法によっている（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっている。）。

b 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法によっている（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっている。）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっているが、一部については定額法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社では、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。

これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

一部の連結子会社が賞与に充てるため、当連結会計年度の負担すべき実際支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理している。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社が役員退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく額を計上している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めている。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項**消費税等の会計処理**

税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち損金不算入額については、長期前払消費税等として連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

2 適用予定日

平成26年3月期の期末に係る連結財務諸表から適用予定である。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定である。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しない。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
648,632	665,400

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
169,294	171,151

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。()は各科目計の内、鉄道財団分を表す。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	159,772	(159,668)	160,130	(160,032)
機械装置及び運搬具	26,417	(26,417)	25,266	(25,266)
土地	221,250	(220,523)	221,608	(220,882)
その他	2,415	(2,415)	1,848	(1,848)
(無形固定資産)				
無形固定資産	71	(71)	71	(71)
(投資その他の資産)				
投資有価証券	14,416	(-)	13,910	(-)
合計	424,343	(409,096)	422,835	(408,101)

担保付債務は、次のとおりである。()は各科目計の内、鉄道財団分を表す。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
(流動負債)				
短期借入金	7,626	(5,173)	6,824	(4,841)
(固定負債)				
長期借入金	63,047	(50,967)	68,073	(56,080)
合計	70,673	(56,141)	74,897	(60,921)

(注) 上記債務には、下記の阪急阪神ホールディングス(株)の鉄道財団抵当長期借入金(1年内返済予定額を含む)を含めている。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
阪急阪神ホールディングス(株)の 鉄道財団抵当長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	50,458	55,691

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,608	17,401

5 連結子会社1社において土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い、計上された評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,437	5,556

6 偶発債務

下記の会社(主に関係会社)等の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む)を行っている。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	1,029,502	阪急阪神ホールディングス(株)	993,370
阪神電気鉄道(株)	18,365	阪神電気鉄道(株)	20,348
神戸高速鉄道(株)	15,297	神戸高速鉄道(株)	14,751
販売土地建物提携ローン利用者	6,112	販売土地建物提携ローン利用者	9,794
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	4,165	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	7,804
合計	1,073,442	合計	1,046,068

阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損2,776百万円が営業費及び売上原価に含まれている。

2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
人件費	9,208	9,075
経費	10,297	11,261
諸税	604	481
減価償却費	795	713
合計	20,907	21,532

3 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
貸倒引当金繰入額	15	26
賞与引当金繰入額	893	1,077
退職給付費用	4,684	4,724
役員退職慰労引当金繰入額	62	56

4 固定資産売却益は、土地等の譲渡によるものである。

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
土地等	6	56

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
撤去簿価(建物及び構築物等)	141	撤去簿価(建物及び構築物等) 126
撤去工事費	104	撤去工事費 1,253

7 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計26件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,050百万円）として特別損失に計上した。

地域	用途	種類	金額
大阪府	開発用地他 計9件	建設仮勘定等	17,762百万円
兵庫県	賃貸用物件他 計9件	土地等	494
京都府他	遊休資産他 計8件	土地等	793

地域ごとの減損損失の内訳は、次のとおりである。

・大阪府	建物及び構築物	228百万円
	機械装置及び運搬具	2
	土地	1,116
	建設仮勘定	16,413
	その他	1
・兵庫県	建物及び構築物	59
	機械装置及び運搬具	5
	土地	350
	建設仮勘定	78
	その他	0
・京都府他	無形固定資産	0
	建物及び構築物	214
	機械装置及び運搬具	10
	土地	541
	その他	25
	無形固定資産	0

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。

正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計15件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,265百万円）として特別損失に計上した。

地域	用途	種類	金額
京都府	賃貸用物件 計1件	土地	1,470百万円
兵庫県	庭園施設他 計7件	建物及び構築物等	1,421
大阪府他	事業用土地他 計7件	建設仮勘定等	373

地域ごとの減損損失の内訳は、次のとおりである。

・京都府	土地	1,470百万円
・兵庫県	建物及び構築物	604
	機械装置及び運搬具	5
	土地	807
	建設仮勘定	1
	その他	3
・大阪府他	建物及び構築物	42
	土地	43
	建設仮勘定	286
	その他	1

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。

正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,874百万円	7,856百万円
組替調整額	144	47
税効果調整前	4,729	7,808
税効果額	877	2,785
その他有価証券評価差額金	3,852	5,023
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	996	-
土地再評価差額金	996	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	0	0
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	0
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	11
組替調整額	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	10
その他の包括利益合計	4,847	5,034

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当なし

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	4,644	5,805,312.29	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	6,464	利益剰余金	8,080,830.28	平成24年3月31日	平成24年6月15日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

（注）自己株式については、該当なし

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月14日 定時株主総会	普通株式	6,464	8,080,830.28	平成24年 3月31日	平成24年 6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月14日 定時株主総会	普通株式	13,109	利益剰余金	16,386,818.95	平成25年 3月31日	平成25年 6月17日

(リース取引関係)

<借主側>

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,774	1,794	980
その他	60	57	3
合計	2,835	1,851	983

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,235	1,467	767

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	215	153
1年超	767	614
合計	983	767

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	319	215
減価償却費相当額	319	215

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,140	1,141
1年超	9,688	8,550
合計	10,829	9,691

<貸主側>

1 オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	81	81
1年超	816	734
合計	897	816

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に(株)阪急阪神フィナンシャルサポートからの借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主として株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に確認している。

長期貸付金は、主としてグループ会社への貸付であり、グループ会社の状況を定期的に確認することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っている。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、当社グループでは各社の社内規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを回避している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

長期借入金は主に設備投資計画などに必要な長期的資金の調達であり、短期借入金は主に短期的な運転資金に係る資金調達である。支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクが存在するが、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことでこれを回避している。加えて、キャッシュプールシステムにより(株)阪急阪神フィナンシャルサポートからの即座の資金調達を可能にしている。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,712	7,712	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,929	30,929	-
(3) 投資有価証券	26,084	26,084	-
(4) 長期貸付金	16,697	16,697	-
資産合計	81,423	81,423	-
(5) 支払手形及び買掛金	6,667	6,667	-
(6) 短期借入金()	66,124	66,124	-
(7) 長期借入金()	779,803	819,633	39,829
負債合計	852,595	892,425	39,829

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,112	9,112	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,475	28,475	-
(3) 投資有価証券	33,805	33,805	-
(4) 長期貸付金	18,423	18,423	-
資産合計	89,816	89,816	-
(5) 支払手形及び買掛金	6,906	6,906	-
(6) 短期借入金（ ）	41,656	41,656	-
(7) 長期借入金（ ）	768,499	810,545	42,045
負債合計	817,062	859,107	42,045

（ ）1年内返済予定の長期借入金は「(7) 長期借入金」に含めている。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としている。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
その他有価証券		
非上場株式	609	979
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	4,034	1,924
譲渡性預金	14,416	13,910
合計	19,059	16,814

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

（注3）非連結子会社及び関連会社株式は、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

（注4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる

前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。

(注5) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,712	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,929	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	-	-	237	-
長期貸付金	365	1,460	1,668	13,201
合計	39,007	1,460	1,906	13,201

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,112	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,475	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	-	-	300	-
長期貸付金	365	1,460	3,405	13,192
合計	37,953	1,460	3,705	13,192

(注6) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	41,167	336,635	384,494	17,507

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	58,602	353,062	336,834	20,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	24,234	5,607	18,626
債券	197	190	7
小計	24,432	5,797	18,634
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,612	1,659	46
債券	40	40	0
小計	1,652	1,699	46
合計	26,084	7,497	18,587

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33,493	7,121	26,371
債券	300	285	14
小計	33,794	7,407	26,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10	11	1
小計	10	11	1
合計	33,805	7,419	26,385

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	214	146	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	898	48	0

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、当社においては退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	72,118	71,234
ロ 年金資産	41,569	44,203
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	30,549	27,031
ニ 未認識数理計算上の差異	8,458	5,001
ホ 未認識過去勤務債務	1,394	1,036
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	23,485	23,066
ト 前払年金費用	1,081	1,526
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	24,567	24,593

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用(注)1	3,236	3,331
ロ 利息費用	1,284	1,278
ハ 期待運用収益	659	653
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,223	1,254
ホ 過去勤務債務の費用処理額	379	358
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,705	4,852

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 上記の退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、前連結会計年度は8百万円を主に特別損失として計上し、当連結会計年度は3百万円を特別損失として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	5年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	6年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	6年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	34,836百万円	35,890百万円
分譲土地建物評価損	30,714	29,890
繰越欠損金	14,888	11,026
退職給付引当金	8,896	8,663
譲渡損益調整損	8,035	6,504
有価証券評価損	5,415	5,339
資産に係る未実現損益	1,035	1,048
その他	12,738	13,432
繰延税金資産 小 計	116,560	111,796
評価性引当額	37,815	36,701
繰延税金負債との相殺	71,024	66,808
繰延税金資産 合 計	7,721	8,287
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金取崩相当額	127,399	128,476
その他有価証券評価差額金	7,200	9,985
資本連結に伴う資産の評価差額	4,142	4,142
その他	898	961
繰延税金負債 小 計	139,640	143,566
繰延税金資産との相殺	71,024	66,808
繰延税金負債 合 計	68,615	76,758
繰延税金負債の純額	60,894	68,470

(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急ホールディングス(株)(同日付で同社は阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))より全ての土地を分割承継した。これにより「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より繰延税金負債として計上されている。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	42.1%	39.4%
(調整)		
連結子会社等からの受取配当金消去	4.5	2.3
交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.8	1.6
住民税均等割額	1.1	0.4
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	4.9	3.3
評価性引当額	47.7	2.4
税率変更による期末繰延税金資産 (負債)の減額修正	68.0	-
その他	3.1	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4	35.1

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているものはない。

なお、当社及び一部の連結子会社は、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

(1) 一部の賃借資産の原状回復にかかる除去債務

当社及び一部の連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(2) アスベストを含有する建物等に係る除去債務

当社及び一部の連結子会社は、アスベストを含有する建物等を所有しているが、飛散防止措置を講じており、また、現在のところ当該建物等を取り壊す時期や方法が未定であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,581百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上）、減損損失は1,280百万円（特別損失に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,230百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上）、減損損失は1,499百万円（特別損失に計上）、固定資産撤去損失引当金繰入額は1,460百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額(注)1		
期首残高	278,051	274,610
期中増減額(注)2	3,440	114,400
期末残高	274,610	389,011
期末時価(注)3	345,863	550,910

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,502百万円)及び開発物件の完成(1,786百万円)であり、主な減少額は減価償却費(5,937百万円)及び減損損失(1,280百万円)である。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(4,412百万円)及び開発物件の完成(121,860百万円)であり、主な減少額は減価償却費(8,163百万円)及び減損損失(1,499百万円)である。

3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額・路線価等の指標に基づく時価である。

4 開発中物件は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含まれていない。なお、開発中物件の前連結会計年度及び当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、それぞれ143,444百万円及び37,684百万円である。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「流通」の4つの事業領域において、事業を展開している。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりである。

都市交通事業	: 鉄道事業、自動車事業
不動産事業	: 不動産賃貸事業、不動産分譲事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	: ステージ事業、コミュニケーション・メディア事業
流通事業	: 流通事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引（土地・建物等の賃貸借取引等）を計上している。

報告セグメントの利益又は損失（ ）は、営業利益をベースとした数値である。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、第三者間取引価格のほか、第三者間取引価格が存在しない場合には、一定の社内ルールに従い算出された金額に基づいている。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ テイ ンメ ン ト・コ ミュ ニ ケー ショ ン	流通	小計				
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	148,411	121,282	36,556	53,463	359,713	3,870	363,584	579	364,163
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,044	2,111	751	390	6,298	82	6,381	6,381	-
合計	151,455	123,394	37,308	53,853	366,012	3,953	369,965	5,802	364,163
セグメント利益 又は損失（ ）	26,504	20,379	4,962	1,333	53,179	44	53,224	202	53,427
セグメント資産	571,146	648,332	36,619	17,870	1,273,969	19,476	1,293,446	72,897	1,366,344
その他の項目									
減価償却費	20,488	9,834	1,181	821	32,325	28	32,354	3	32,358
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	18,081	25,696	885	724	45,387	108	45,495	168	45,664

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ テイン メン ト・コ ミュ ニ ケー ショ ン	流通	小計				
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	148,898	140,716	38,731	52,914	381,262	2,499	383,761	863	384,625
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,972	2,340	783	338	6,435	0	6,436	6,436	-
合計	151,871	143,057	39,515	53,253	387,697	2,500	390,197	5,572	384,625
セグメント利益 又は損失（ ）	27,773	28,390	6,131	1,387	63,683	18	63,665	301	63,966
セグメント資産	573,699	666,150	36,511	17,478	1,293,840	16,338	1,310,179	68,349	1,378,529
その他の項目									
減価償却費	19,029	9,749	1,186	765	30,730	2	30,732	16	30,715
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	19,289	23,282	776	702	44,050	22	44,072	263	44,336

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失（ ）の調整額には、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれている。

セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金（現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間取引消去が含まれている。

関連情報

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりである。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	流通	小計				
減損損失	12	16,966	-	84	17,062	176	17,239	1,810	19,050

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	流通	小計				
減損損失	686	1,542	731	18	2,979	-	2,979	286	3,265

(注)「調整額」の金額は、事業セグメントに配分していない土地等に係る金額である。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 保証会社と関連当事者の取引

保証会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市北区	99,474	純粋持株会社	(被所有)直接100.0%	債務保証 担保提供 役員の兼任	債務保証 担保提供	1,029,502 50,458	- -	- -

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市北区	99,474	純粋持株会社	(被所有)直接100.0%	債務保証 担保提供 役員の兼任	債務保証 担保提供	993,370 55,691	- -	- -

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金、社債に対して保証したものである。

なお、保証料の受取は行っていない。

担保提供については、財団抵当借入金に対して、当社の鉄道事業固定資産の一部を担保に供している。

保証会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	神戸高速鉄道(株)	神戸市中央区	2,000	鉄道事業	直接25.9%	資金の貸付 役員の兼任 債務保証	資金の貸付 債務保証	- 15,297	長期貸付金 -	16,890 -

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	神戸高速鉄道(株)	神戸市中央区	2,000	鉄道事業	直接25.9%	資金の貸付 役員の兼任 債務保証	資金の貸付 債務保証	2,100 14,751	長期貸付金 -	18,625 -

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

協議によりその条件を定めているが、利息の免除及び軽減を行っている。

債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものである。

なお、保証料の受取は行っていない。

保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入 役員の兼任	資金の借入 寄託金の預入 利息の支払	80,010 68,768 14,155	短期借入金 長期借入金 預け金 未払費用	33,638 634,371 - 135
親会社の子会社	阪神電気鉄道(株)	大阪市福島区	29,384	鉄道事業 他	なし	債務保証	債務保証	18,365	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入 役員の兼任	資金の借入 寄託金の預入 利息の支払	24,759 62,796 13,553	短期借入金 長期借入金 預け金 未払費用	45,224 602,317 - 111
親会社の子会社	阪神電気鉄道(株)	大阪市福島区	29,384	鉄道事業 他	なし	債務保証	債務保証	20,348	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。
- (2) 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものである。
なお、保証料の受取は行っていない。

保証会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	阪口春男	-	-	当社 監査役	なし	不動産の賃貸	不動産の賃貸料	42	敷金	33

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定している。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	阪口春男	-	-	当社 監査役	なし	不動産の賃貸	不動産の賃貸料	46	敷金	33

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定している。

(2) 保証会社の連結子会社と関連当事者の取引

保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ 金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入 役員の兼任	資金の借入	67,002	短期借入金	68,939
							寄託金の預入	152,804	長期借入金	85,740
							利息の支払	2,201	預け金	35,705
							-	-	-	

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ 金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入 役員の兼任	資金の借入	57,199	短期借入金	50,800
							寄託金の預入	168,770	長期借入金	89,559
							利息の支払	1,736	預け金	40,779
							-	-	-	

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。

保証会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 該当事項なし

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の役員	石井淳蔵	-	-	親会社 監査役	なし	マンションの販売	マンション の販売	27	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

マンションの販売については、近隣の取引事例を参考にしている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

阪急阪神ホールディングス株(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし

(開示対象特別目的会社関係)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資産をバリューアップ・運用することを目的とした特別目的会社（合同会社の形態をとっている。）に対して出資を行っている。特別目的会社は、各金融機関からのノンリコースローン等により、不動産（信託受益権）を取得し、管理・運営等を行ったうえ、投資家に売却する予定である。当社では、事業終了後、抛出した出資金等を適切に回収する計画であり、万一将来において損失が発生する場合でも、当社における負担は出資金の額に限定されている。また、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
特別目的会社数	5社	4社
直近の決算日における資産総額 (単純合算)(百万円)	44,524	40,368
直近の決算日における負債総額 (単純合算)(百万円)	29,578	26,433

2 開示対象特別目的会社との取引金額等

(1) 主な取引の金額又は残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
匿名組合出資金(注)1	4,012	1,903
配当金に係る未収金(注)2	273	410

(注)1 匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。

なお、当連結会計年度に、将来見込まれる損失として評価損(1,293百万円)を計上している。

2 配当金に係る未収金は、配当金の支払留保に相当するものである。

(2) 主な損益計上額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
分配益(注)1	615	1,096
分配損失(注)2	42	-
マネジメント報酬(注)3	240	144

(注)1 分配益は、営業収益に計上している。

2 分配損失は、営業費に計上している。

3 マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	256,661,926円06銭	289,154,030円78銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	210,079	236,369
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,749	5,045
(うち少数株主持分) (百万円)	(4,749)	(5,045)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	205,329	231,323
普通株式の発行済株式数 (株)	800	800
普通株式の自己株式数 (株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	800	800

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	16,029,165円71銭	34,138,307円46銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	12,823	27,310
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,823	27,310
普通株式の期中平均株式数 (株)	800	800

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

() 連結附属明細表

(社債明細表)

該当事項なし

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	66,124	41,656	0.797	-
1年以内に返済予定の長期借入金	41,167	58,602	1.274	-
1年以内に返済予定のリース債務	652	1,008	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	738,636	709,897	1.998	平成26年～平成45年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,857	8,799	-	平成27年～平成38年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	852,437	819,964	-	-

(注) 1 連結相互間の取引を消去した金額を記載している。

2 借入金の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

3 リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を採用しているため、「平均利率」を記載していない。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	95,081	61,554	126,335	70,092
リース債務	1,000	963	902	946

(資産除去債務明細表)

該当事項なし

(2) その他

該当事項なし

[次へ](#)

財務諸表等
 (1) 財務諸表
 () 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		1,528		1,940
未収運賃	2	4,523	2	4,774
未収金	2	13,533	2	7,622
未収収益	2	1,998	2	2,162
未収消費税等		-		2,934
販売土地及び建物		39,712		37,577
商品及び製品		25		49
貯蔵品		1,251		1,346
前払費用	2	1,368	2	1,076
繰延税金資産		229		511
その他	2	5,270	2	2,766
貸倒引当金		26		53
流動資産合計		69,417		62,709
固定資産				
鉄道事業固定資産				
有形固定資産		752,034		762,075
減価償却累計額		367,552		375,130
有形固定資産(純額)		384,481		386,945
無形固定資産		2,670		3,144
鉄道事業固定資産合計	1	387,151	1	390,089
その他事業固定資産				
有形固定資産		457,010		488,156
減価償却累計額		127,302		133,268
有形固定資産(純額)		329,707		354,888
無形固定資産		3,723		3,796
その他事業固定資産合計	1	333,431	1	358,684
各事業関連固定資産				
有形固定資産		8,101		8,210
減価償却累計額		3,215		3,255
有形固定資産(純額)		4,886		4,955
無形固定資産		465		473
各事業関連固定資産合計	1	5,352	1	5,428

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建設仮勘定		
鉄道事業	67,668	68,287
その他事業	55,559	38,813
各事業関連	160	14
建設仮勘定合計	123,388	107,116
投資その他の資産		
投資有価証券	6,766	5,994
関係会社株式	55,056	49,985
関係会社長期貸付金	59,668	60,853
従業員に対する長期貸付金	430	347
長期前払費用	1	1
その他	2 12,647	2 11,296
貸倒引当金	25,077	25,166
投資その他の資産合計	109,494	103,311
固定資産合計	958,819	964,631
資産合計	1,028,237	1,027,340
負債の部		
流動負債		
短期借入金	7,485	516
1年内返済予定の長期借入金	26,153	44,708
リース債務	471	759
未払金	20,339	13,162
未払費用	8,966	9,580
未払消費税等	1,627	-
未払法人税等	53	455
預り連絡運賃	1,836	1,728
預り金	2,941	3,862
前受運賃	5,141	4,977
前受金	578	1,088
前受収益	1,845	1,831
従業員預り金	12,598	12,654
その他	1,586	1,778
流動負債合計	91,626	97,104
固定負債		
長期借入金	634,371	602,317
リース債務	5,245	8,093
繰延税金負債	48,273	53,608
退職給付引当金	17,635	18,006
固定資産撤去損失引当金	-	1,460
投資損失引当金	1,889	530
長期預り保証金	9,513	7,003
長期前受工事負担金	21,555	28,483
長期預り敷金	54,060	56,099
固定負債合計	792,544	775,603
負債合計	884,171	872,707

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	131,038	131,038
資本剰余金合計	131,038	131,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,600	22,522
利益剰余金合計	12,600	22,522
株主資本合計	143,738	153,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327	972
評価・換算差額等合計	327	972
純資産合計	144,065	154,633
負債純資産合計	1,028,237	1,027,340

() 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
鉄道事業営業利益				
営業収益				
旅客運輸収入		90,191		91,141
運輸雑収		8,845		9,094
営業収益合計		99,036		100,235
営業費				
運送営業費		51,665		52,277
一般管理費		5,201		5,242
諸税		3,473		3,481
減価償却費		15,656		14,391
営業費合計	7	75,997	7	75,393
鉄道事業営業利益		23,039		24,842
その他事業営業利益				
営業収益				
土地建物分譲収入		10,681		3,787
賃貸収入		48,270		52,274
流通事業収入		251		544
その他の収入		20,018		21,135
営業収益合計		79,221		77,741
営業費				
売上原価	1	47,064	1	42,769
販売費及び一般管理費		4,783		4,602
諸税		4,270		3,971
減価償却費		8,378		8,404
営業費合計	7	64,497	7	59,748
その他事業営業利益		14,724		17,993
全事業営業利益		37,764		42,835
営業外収益				
受取利息		343		302
受取配当金	7	1,882	7	2,406
保険配当金		184		231
雑収入		1,227		578
営業外収益合計		3,638		3,519
営業外費用				
支払利息		14,351		13,745
雑支出		702		1,097
営業外費用合計		15,053		14,842
経常利益		26,349		31,512

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	2	184	2	182
工事負担金等受入額		4,406		1,945
株式報酬受入益		32		40
特別利益合計		4,623		2,168
特別損失				
固定資産売却損	3	4	3	55
固定資産圧縮損	4	4,310	4	1,892
固定資産除却損	5	33	5	1,313
減損損失	6	18,777	6	2,560
有価証券評価損		-		1,034
固定資産撤去損失引当金繰入額		-		1,460
貸倒引当金繰入額		386		108
投資損失引当金繰入額		285		44
環境対策費		1,533		526
特別損失合計		25,331		8,996
税引前当期純利益		5,641		24,684
法人税、住民税及び事業税		6,578		3,625
法人税等調整額		4,138		4,672
法人税等合計		2,439		8,297
当期純利益		8,080		16,386

(付) 営業費明細表

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額		金額	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		25,583		28,118	
経費		26,081		24,158	
小計			51,665		52,277
2 一般管理費					
人件費		2,219		2,247	
経費		2,982		2,995	
小計			5,201		5,242
3 諸税			3,473		3,481
4 減価償却費		15,656		14,391	
鉄道事業営業費合計			75,997		75,393
その他事業営業費	2				
1 売上原価					
分譲等商品原価		11,509		5,918	
賃貸等営業原価		35,554		36,851	
小計			47,064		42,769
2 販売費及び一般管理費					
人件費		1,647		1,686	
経費		3,136		2,916	
小計			4,783		4,602
3 諸税			4,270		3,971
4 減価償却費		8,378		8,404	
その他事業営業費合計			64,497		59,748
全事業営業費合計			140,494		135,141

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりである。

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1 鉄道事業営業費	運送営業費	1 鉄道事業営業費	運送営業費
	給与		給与
	20,644		22,704
	動力費		動力費
	5,006		5,138
	修繕費		修繕費
	9,675		7,532
	(うち人件費転化分		
	2,838)		
2 その他事業営業費	売上原価	2 その他事業営業費	売上原価
	電灯電力料		電灯電力料
	3,565		3,751
	賃借料		公演費
	7,708		3,192
	管理業務委託費		賃借料
	9,459		6,699
			管理業務委託費
			9,715
3 営業費(全事業)	退職給付費用	3 営業費(全事業)	退職給付費用
	3,381		3,560
に含まれている		に含まれている	
引当金繰入額等		引当金繰入額等	

() 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100	100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	131,038	131,038
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,038	131,038
資本剰余金合計		
当期首残高	131,038	131,038
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,038	131,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,736	12,600
当期変動額		
剰余金の配当	4,644	6,464
当期純利益	8,080	16,386
会社分割による減少	572	-
当期変動額合計	2,863	9,922
当期末残高	12,600	22,522
利益剰余金合計		
当期首残高	9,736	12,600
当期変動額		
剰余金の配当	4,644	6,464
当期純利益	8,080	16,386
会社分割による減少	572	-
当期変動額合計	2,863	9,922
当期末残高	12,600	22,522
株主資本合計		
当期首残高	140,874	143,738
当期変動額		
剰余金の配当	4,644	6,464
当期純利益	8,080	16,386
会社分割による減少	572	-
当期変動額合計	2,863	9,922
当期末残高	143,738	153,660

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	108	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	645
当期変動額合計	218	645
当期末残高	327	972
評価・換算差額等合計		
当期首残高	108	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	645
当期変動額合計	218	645
当期末残高	327	972
純資産合計		
当期首残高	140,983	144,065
当期変動額		
剰余金の配当	4,644	6,464
当期純利益	8,080	16,386
会社分割による減少	572	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	645
当期変動額合計	3,082	10,567
当期末残高	144,065	154,633

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっている(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっている。)

(1) 販売土地及び建物

個別法によっている。

(2) 商品及び製品

主として個別法によっている。

(3) 貯蔵品

移動平均法によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっている。

その他の有形固定資産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 工事負担金等の会計処理

当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。

これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生 of 事業年度から費用処理している。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理している。

(3) 固定資産撤去損失引当金

翌事業年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上している。

(4) 投資損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち損金不算入額については、長期前払消費税等として貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。

(2) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。

(貸借対照表関係)

- 1 (1) 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス㈱(同日付で阪急電鉄㈱より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス㈱)の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供している。

担保に供している資産は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	374,478	373,908

- (2) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位：百万円)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
151,347	153,076

- 2 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
未収運賃	301	未収運賃	250
未収金	11,083	未収金	5,054
未収収益	1,047	未収収益	909
前払費用	381	前払費用	136
その他(流動資産)	137	その他(流動資産)	128
その他(投資その他の資産)	2,989	その他(投資その他の資産)	2,904

- 3 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む)を行っている。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
阪急阪神ホールディングス㈱	1,029,502	阪急阪神ホールディングス㈱	993,370
阪神電気鉄道㈱	18,365	阪神電気鉄道㈱	20,348
神戸高速鉄道㈱	15,297	神戸高速鉄道㈱	14,751
㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	4,165	㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	7,804
北大阪急行電鉄㈱	2,559	北大阪急行電鉄㈱	2,756
LH Cayman Limited	38		
㈱阪急リテールズ	16		
合計	1,069,945	合計	1,039,031

阪神電気鉄道㈱と連帯保証を行っている。

阪急阪神ホールディングス㈱と連帯保証を行っている。

阪急阪神ホールディングス㈱及び阪神電気鉄道㈱と連帯保証を行っている。

(注) 上記の相手先の主なものは、関係会社等である。

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1,438	2,109

- 2 固定資産売却益は、社有地等の譲渡によるものである。
- 3 固定資産売却損は、社有地等の譲渡によるものである。
- 4 固定資産圧縮損には、収用による代替資産の取得に伴う圧縮額が次のとおり含まれている。

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
182	0

- 5 固定資産除却損は、主に梅田阪急ビル建替に伴う撤去工事費である。

6 減損損失

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計12件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,777百万円)として特別損失に計上した。

地域	用途	種類	金額
大阪府	開発用地他 計5件	建設仮勘定等	17,754百万円
京都府他	遊休資産他 計7件	土地等	1,022

地域ごとの減損損失の内訳は、次のとおりである。

・大阪府	建設仮勘定	16,413百万円
	土地	1,116
	構築物等	225
・京都府他	土地	888
	建設仮勘定等	133

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。

正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計 6 件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,560百万円）として特別損失に計上した。

地域	用途	種類	金額
京都府	賃貸用物件 計 1 件	土地	1,470百万円
兵庫県他	庭園施設他 計 5 件	構築物等	1,090

地域ごとの減損損失の内訳は、次のとおりである。

・京都府	土地	1,470百万円
・兵庫県他	構築物	307
	建設仮勘定	287
	土地等	495

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。

正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

（単位：百万円）

前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）		当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	
営業費	31,906	営業費	28,741
営業外収益		営業外収益	
受取配当金	1,868	受取配当金	2,326

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）及び当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

自己株式に関する事項

該当事項なし

(リース取引関係)

<借主側>

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	2,770	1,791	979
その他事業固定資産	3	2	0
合計	2,774	1,794	980

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	2,235	1,467	767
その他事業固定資産	-	-	-
合計	2,235	1,467	767

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	212	153
1年超	767	614
合計	980	767

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	277	212
減価償却費相当額	277	212

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,330	1,062
1年超	8,896	7,834
合計	12,226	8,896

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成24年3月31日）及び当事業年度（平成25年3月31日）

該当事項なし

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	54,194	49,128
関連会社株式	861	857

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	33,693百万円	34,634百万円
分譲土地建物評価損	28,870	28,417
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,310	9,349
繰越欠損金	13,660	9,017
譲渡損益調整損	8,030	6,501
退職給付引当金	6,455	6,323
有価証券評価損	5,486	5,826
環境対策費	2,560	2,764
国際文化公園都市	2,279	2,224
モノレール整備負担金		
その他	5,232	4,960
繰延税金資産 小計	115,580	110,019
評価性引当額	35,694	33,715
繰延税金負債との相殺	79,656	75,791
繰延税金資産 合計	229	511
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金相当額	127,399	128,476
その他有価証券評価差額金	193	573
その他	337	349
繰延税金負債 小計	127,929	129,400
繰延税金資産との相殺	79,656	75,791
繰延税金負債 合計	48,273	53,608
繰延税金負債の純額	48,043	53,096

(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急ホールディングス(株)(同日付で同社は阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))より全ての土地を分割承継した。これにより、同社において計上されていた「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より当社の繰延税金負債として計上されている。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	42.1%	39.4%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	1.8	0.3
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	13.7	3.9
連結納税制度における 法人税率との差額	10.8	0.8
評価性引当額	128.6	6.0
税率変更による期末繰延税金資産 (負債)の減額修正	194.0	-
その他	2.8	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	33.6

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものはない。

なお、一部の賃貸ビルの土地について、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

(1) 一部の賃借資産の原状回復にかかる除去債務

賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(2) アスベストを含有する建物等に係る除去債務

アスベストを含有する建物等を所有しているが、飛散防止措置を講じており、また、現在のところ当該建物等を取り壊す時期や方法が未定であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	180,082,189円81銭	193,291,414円63銭

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	10,101,037円85銭	20,483,523円69銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	8,080	16,386
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,080	16,386
普通株式の期中平均株式数 (株)	800	800

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

() 附属明細表
 有価証券明細表
 (株式)

銘柄	株式数(株)又は 投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
阪急リート投資法人	3,500	2,285
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100,000	377
阪神園芸(株)	111	243
神戸電鉄(株)	776,800	236
(株)森組	2,960,000	192
(株)ナレッジ・キャピタル・マネジメント	3,400	170
住友商事(株)	100,000	117
全日本空輸(株)	500,000	96
ソリオ宝塚都市開発(株)	1,351	67
下津井電鉄(株)	480,000	44
その他36銘柄	978,831	239
合計	5,903,993	4,071

(その他)

銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等		
(合)カイロス・ファンディング	-	1,090
(合)G K ロジみらい11	-	443
ベイリーフ・ファンディング(合)	-	369
その他3銘柄	3	19
合計	3	1,923

(注) 上記3銘柄及びその他3銘柄のうち2銘柄(4百万円)は、不動産保有を目的とした匿名組合に対する出資である。

有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
土地	445,129	4,448	1,804 (1,740)	447,773	-	-	447,773
建物	313,644	34,232	3,993 (216)	343,883	196,634	9,349	147,249
構築物	258,902	7,910	2,745 (307)	264,067	147,913	5,505	116,154
車両	129,859	1,825	1,957	129,727	114,432	3,138	15,295
機械装置	46,041	2,052	2,342 (5)	45,750	36,111	1,961	9,638
工具器具備品	17,861	736	440 (2)	18,157	15,661	1,131	2,495
リース資産	5,708	3,374	-	9,083	901	566	8,182
建設仮勘定	123,388	43,334	59,606 (287)	107,116	-	-	107,116
有形固定資産合計	1,340,535	97,915	72,891 (2,560)	1,365,559	511,654	21,652	853,904
無形固定資産							
借地権	-	-	-	2,562	-	-	2,562
公共施設負担金	-	-	-	3,027	1,946	237	1,080
共同施設負担金	-	-	-	1,502	680	137	821
連絡通行権	-	-	-	548	518	18	30
電気供給施設利用権	-	-	-	280	32	18	248
電話施設利用権	-	-	-	31	-	-	31
その他	-	-	-	5,420	2,780	731	2,639
無形固定資産合計	-	-	-	13,373	5,959	1,143	7,414
長期前払費用	1	0	0	1	-	-	1
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産合計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建設仮勘定	梅田・沿線等諸開発	18,483 百万円
	京都線・千里線淡路駅付近連続立体交差化	3,089
	京都線洛西口駅付近連続立体交差化	2,133

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	25,103	128	-	12	25,219
固定資産撤去損失引当金	-	1,460	-	-	1,460
投資損失引当金	1,889	44	1,365	37	530

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、引当対象会社における財政状態改善等に伴う取崩額である。

(2) 主な資産及び負債の内容

() 流動資産

a 現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額
現金	1,425
預金	514
当座預金	361
普通預金	31
その他預金	122
合計	1,940

b 未収運賃

(単位：百万円)

相手先	金額
阪神電気鉄道(株)	366
大阪市交通局	198
北大阪急行電鉄(株)	90
大阪高速鉄道(株)ほか	4,118
合計	4,774

c 未収金

(単位：百万円)

相手先	金額
阪急阪神ビルマネジメント(株)	4,509
(株)宝塚クリエイティブアーツ	356
日本生命保険相互会社	231
阪急不動産(株)	87
(株)梅田芸術劇場	68
(株)阪急交通社ほか	2,368
合計	7,622

d 販売土地及び建物

(単位：百万円)

区分	金額
土地 (2,183,293m ²)	35,749
大阪府 (2,179,542m ²)	34,983
兵庫県ほか (3,751m ²)	765
建物	1,828
合計	37,577

e 商品及び製品

(単位：百万円)

区分	金額
歌劇商品	30
流通商品	18
合計	49

f 貯蔵品

(単位:百万円)

区分	金額
工事用品	1,097
業務及び事務用品ほか	249
合計	1,346

() 固定資産

関係会社長期貸付金

(単位:百万円)

相手先	金額
北神急行電鉄(株)ほか	60,853

() 流動負債

未払金

(単位:百万円)

区分	金額
連結納税親会社未払金	2,661
その他の未払金	10,500
阪急阪神レールウェイ・テクノロジー(株)	812
(株)かんでんエンジニアリング	648
アイテック阪急阪神(株)	634
(株)阪急阪神電気システムほか	8,404
合計	13,162

() 固定負債

a 長期借入金

(単位:百万円)

相手先	金額
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	602,317

b 繰延税金負債

繰延税金負債の内容は、「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」「 経理の状況」「 財務諸表等」「(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載している。

c 長期預り敷金

(単位:百万円)

区分	金額
不動産賃貸事業ほか	56,099

(3) その他

該当事項なし